

「令和 8 年度 城東区×SDGs」
企画運營業務委託公募型プロポーザル質問票

会社又は団体名	
担当者名及び連絡先	
質問事項	

【提出先】

大阪市城東区中央 3 丁目 5 番 45 号

大阪市城東区役所 3 階 総務課（総合企画）

電 話：0 6 - 6 9 3 0 - 9 9 2 8

F A X：0 5 0 - 3 5 3 5 - 8 6 8 4

メー ル：tq0010@city.osaka.lg.jp

公募型プロポーザル参加申請書

令和 年 月 日

大阪市城東区長 吉村 悟 様

(大阪市入札参加資格承認番号
※登録している場合のみ)住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて参加申出を行います。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名称

「令和8年度 城東区×SDGs」企画運營業務委託

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

- ①公募型プロポーザル参加申請書 (様式 B)
- ②業務実績書 (法人の業務内容がわかるもの。パンフレット等。様式自由)
- ③法人の登記簿謄本又は登記事項全部証明書 (提出日前3か月以内に発行のもの、写し可)
- ④貸借対照表、損益計算書等の財務諸表、又は確定申告書 (直近)
- ⑤印鑑証明書 (提出日前3か月以内に発行のもの、写し不可)
- ⑥使用印鑑届 (様式 C)
- ⑦公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書 (様式 D)
- ⑧過去2か年の税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書 (提出日前3か月以内に発行のもの、写し可) (税務署の様式その3又はその3の3様式[法人])
※非課税の場合は、その旨記載した理由書を添付すること。(様式は任意)
- ⑨最近2か年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書 (提出日前3か月以内に発行のもの、写し可)
※非課税の場合は、その旨記載した理由書を添付すること。(様式は任意)
- ⑩委任状 (共同体での申請の場合のみ) (様式は任意)
- ⑪協定書 (共同体での申請の場合のみ) (様式は任意)

※共同体で参加の場合は、②～⑨は各構成員分提出すること。

※令和7・8・9年度大阪市入札参加有資格者名簿に登録の者は、③～⑥及び⑧・⑨は省略可能。

3 連絡先

所 属 名

担 当 者 名

電 話 番 号

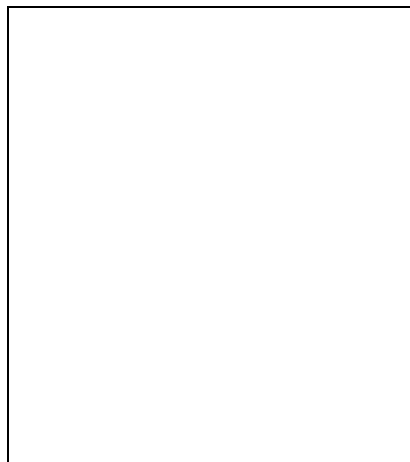
メー ル ア ド レ ス

F A X

使用印鑑届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りません。

「令和8年度 城東区×SDGs」企画運營業務における契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市城東区長 吉村 悟 様

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地

商 号 又 は 名 称

氏名又は代表者氏名

令和 年 月 日

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

大阪市城東区長 吉村 悟 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

「令和8年度 城東区×SDGs」企画運營業務委託公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の11第1項において準用する同令第167条の4の規定に該当しません。
- 2 過去2か年の消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税を完納しています。
- 3 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
- 4 公募型プロポーザル参加申請時において、大阪市競争参加停止措置要綱に基づく参加停止措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けておらず、同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当していません。
- 5 その他、公共の福祉に反する活動をしていません。
- 6 本誓約事項に相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されることに同意します。また、大阪市暴力団等排除措置要綱及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。